

産業別平均値一覧表

◎年休取得率 産業別平均値

産業	平均年休取得率
調査産業計	58.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	58.0%
建設業	53.2%
製造業	62.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	71.4%
情報通信業	63.2%
運輸業、郵便業	59.5%
卸売業、小売業	49.5%
金融業、保険業	56.8%
不動産業、物品賃貸業	55.5%
学術研究、専門・技術サービス業	60.7%
宿泊業、飲食サービス業	44.3%
生活関連サービス業、娯楽業	53.2%
教育、学習支援業	50.1%
医療、福祉	60.3%
複合サービス事業	72.4%
サービス業（他に分類されないもの）	61.3%

出典：厚生労働省 令和4年就労条件総合調査

◎所定外労働時間 産業別平均値

産業	平均所定外労働時間
調査産業計	10.1時間
鉱業、採石業等	11.1時間
建設業	13.8時間
製造業	14.4時間
電気・ガス業	14.5時間
情報通信業	15.7時間
運輸業、郵便業	22.6時間
卸売業、小売業	7.4時間
金融業、保険業	12.0時間
不動産・物品賃貸業	11.2時間
学術研究等	13.6時間
飲食サービス業等	4.7時間
生活関連サービス等	6.2時間
教育、学習支援業	9.7時間
医療、福祉	5.0時間
複合サービス事業	8.9時間
その他のサービス業	10.7時間

出典：厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報

◎育児休業取得率 産業別平均値

産業	取得率（女性）	取得率（男性）
調査産業計	83.2%	11.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	67.2%	15.8%
建設業	83.8%	9.4%
製造業	87.1%	11.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	93.3%	4.7%
情報通信業	98.1%	14.8%
運輸業、郵便業	83.8%	10.9%
卸売業、小売業	77.8%	7.1%
金融業、保険業	88.2%	30.0%
不動産業・物品賃貸業	72.5%	6.3%
学術研究、専門・技術サービス業	88.8%	14.0%
宿泊業、飲食サービス業	57.7%	9.3%
生活関連サービス業、娯楽業	82.4%	6.4%
教育、学習支援業	86.1%	9.6%
医療、福祉	90.2%	14.1%
複合サービス事業	89.9%	10.7%
サービス業（他に分類されないもの）	84.8%	16.0%

※本表の数値は令和元年度～令和3年度の雇用均等基本調査結果をもとに、平均値を男女共同参画・女性の活躍推進課において算出したものである。

◎離職率 産業別平均値

産業	離職率
調査産業計	10.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	7.8%
建設業	7.3%
製造業	5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3%
情報通信業	4.9%
運輸業、郵便業	8.0%
卸売業、小売業	9.3%
金融業、保険業	6.3%
不動産業・物品賃貸業	7.5%
学術研究、専門・技術サービス業	6.2%
宿泊業、飲食サービス業	23.0%
生活関連サービス業、娯楽業	18.4%
教育、学習支援業	6.2%
医療、福祉	10.6%
複合サービス事業	4.8%
サービス業（他に分類されないもの）	13.0%

※本表の数値は2021年（令和3年）雇用動向調査結果をもとに、男女共同参画・女性の活躍推進課において独自集計したものである。

◎女性管理職比率 産業別平均値（１）

産業	女性管理職比率
産業計	10.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	1.8%
建設業	3.1%
製造業	女性管理職比率 産業別平均値(2)による
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8%
情報通信業	8.2%
運輸業、郵便業	4.6%
卸売業、小売業	6.8%
金融業、保険業	14.1%
不動産業、物品賃貸業	8.0%
学術研究、専門・技術サービス業	7.6%
宿泊業、飲食サービス業	12.7%
生活関連サービス業、娯楽業	12.7%
教育、学習支援業	24.0%
医療、福祉	41.8%
複合サービス事業	8.7%
サービス業（他に分類されないもの）	12.0%

出典：令和４年５月２６日付け雇均発 0526 第２号「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について」

◎女性管理職比率 産業別平均値（２）

産業	女性管理職比率
食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業	6. 8%
繊維工業	8. 1%
木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業	3. 7%
パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	3. 3%
化学工業	8. 9%
石油製品・石炭製品製造業	0. 2%
プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業	3. 2%
鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業	3. 0%
はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業	3. 6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業	3. 2%
輸送用機械器具製造業	2. 0%
その他の製造業	4. 9%

出典：令和４年５月２６日付け雇均発 0526 第２号「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定制度に係る基準における「平均値」について」